

タイトル「**2022年度危機管理学部(公開)**」、フォルダ「**危機管理学部**」
シラバスの詳細は以下となります。

 戻る

科目ナンバー	RMGT3578		
科目名	企業広報論		
担当教員	勝股 秀通		
対象学年	3年,4年	開講学期	後期
曜日・時限	金 3		
講義室	1203	単位区分	選
授業形態	講義	単位数	2
科目大分類	専門科目		
科目中分類	専門展開		
科目小分類	専門・危機管理		
科目の位置付け（開発能力）	<p>■ D P コード 学修のゴールを示すディプロマ・ポリシーとの関連 D P 1 – E 〔学識・専門技能〕 専門分野にかかる理論知と実践知を獲得し利用することができる。 D P 4 – I 〔理解力・分析力〕 文章表現、数値データを適切に扱いつつ、情報の収集と取捨選択、分析と加工を有効かつ円滑に行い、課題の解決につなげることができる。</p> <p>■ C R コード 学修を通じて開発するマインドセット・ナレッジ・スキルを示すコモンルーブリック (C R) との関連 E 1 学識と専門技能 (60%) I 1 理解・分析と読解 (20%) I 3 情報分析 (20%)</p>		
教員の実務経験	<p>担当教員は長年、全国紙の新聞記者として、警察や裁判所などの司法当局、防衛省と陸海空自衛隊、さらには様々な企業や組織を取材する中で、各々の情報発信（広報）の場面に立ち会い、その優劣はもとより、情報を発信することに対する意識の違いを目の当たりにしてきました。こうした経験に基づき、企業や組織が不祥事やトラブル、事故、災害などのリスクに直面した際に必要とされる対応、社会の共感を得るために必要な手立てについて実践的な視点から講義を行います。</p> <p>企業や組織が情報発信する広報においては、企業や組織はマスメディアとの関係を日ごろからどのように構築し、マスメディアは不祥事や事故の際にどのような行動を取るかということを、広報の担当者は把握しておく必要があります。特に4回、5回、6回の授業及び9回、10回、11回の授業では、実務経験に基づく具体的な場面などを説明するとともに、企業とメディア双方の視点を組み合わせながら進めていきます。</p>		
成績ターゲット区分	<p>■能力開発の目標ステージとの対応 3 発展期～4 定着期</p>		
科目概要・キーワード	<p>■授業形態は講義形式が基本ですが、状況に応じてオンライン（オンデマンド型）にて実施するケースがあります。その場合には、開講曜日・時限に授業動画の配信及び課題等を提示します。</p> <p>■企業の危機管理活動の中で、事件や事故、不祥事などの問題が発生したときに必要となるプレスリリースや記者会見などのメディア対応は、近年その重要性を増しつつあります。こうした企業広報のあり方について、様々な具体的な危機に関連させながら、リスクコミュニケーション、クライシスコミュニケーションの観点から考察します。</p> <p>企業における広報活動に関する総合的な理解を深めるとともに、企業広報の実戦に役立つスキルを身につけることを目標とします。授業形態は講義形式により行います。なお、対応するコンピテンスに基づき効果的な授業方法として、又は各授業を補完・代替するためオンライン授業を一部取り入れる場合があります。</p>		

	<p>■キーワード：広報の3原則「逃げない、隠さない、ウソをつかない」、コンプライアンスと企業の社会的責任、リスクの予見力と回避力、被害軽減力</p>				
授業の趣旨	<p>■副題 企業や組織にとって、危機（事件や事故、不祥事など）は必ず起こる。危機に備えず、きちんと向き合える広報対応の責任者になろう。</p> <p>■授業の目的 企業などの組織において、何が危機（リスク）となるのか。それをきちんと知ることからスタートし、様々なリスクの存在について過去の具体的な事例を検証しながら、企業が社会に対して発信する情報の重要性と迅速性を理解することを目的とします。</p> <p>■授業のポイント 「広報」の英語表記である「Public Relations」からわかるように、広報は複数形で表されます。その意味は、広報とは一方通行の行為ではなく、「発信する側」と「情報を受け止める側」の双方について考える方法論です。それを念頭に置きながら、不祥事などの危機（リスク）に直面した企業（組織）が果たすべき社会的責任とは何か、多くの失敗事例を教訓にしながら、どうすれば企業のダメージを最小化できるのかといった視点から具体的な方策を導き出していくます。</p>				
総合到達目標	<p>■企業に限らず公的な組織である地方自治体、警察、消防といった組織は、何のために社会に存在するのか、社会からどのような存在として期待されているのか、情報発信という組織の広報活動を通じて、それらの「解」を理解し、具体的に説明することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報における失敗事例から多くの教訓を導き出し、その問題点を説明することができる。 ・ネット時代における危機対応広報について、現状と問題点を理解することができる。 <p>■危機において発信すべき情報を取捨選択しながら、企業の社会的責任について説明することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアトレーニングの手法を取り入れ、ポジションペーパーを作成できるようになる。 ・ポジションペーパーに基づき、記者会見のプレスリリースを作成することができるようになる。 				
成績評価方法	<p>■授業理解度チェック（ミニテスト・25%） 授業内で架空の事件・事故などに基づいてポジションペーパーを作成します。適用ルーブリック E 1、I 1、K 1 (評価の観点) 記者会見の授業を理解した上で、重要なポジションペーパーの作成を通して、理解度をチェックします。 (フィードバック方法) テスト終了後、次回の授業で解説し、復習します。</p> <p>■仕上げのテスト（50%） 14回目の授業で記述式による仕上げのテストを実施します。適用ルーブリック E 1、I 1、I 3、K 1 (評価の観点) 企業広報論で修得すべき、企業の対応について、情報発信の対象の広さを理解した上で、目的と効果を自分の言葉で表現できるかを評価します。 (フィードバック方法) 最終授業の中で、仕上げのテストの出題意図を説明するとともに、解答例を通じて解説します。</p> <p>■リアクションペーパー（25%） 授業に関する質問や疑問、意見を逐次幅広く求めます。 (評価の観点) 授業への参加度を評価します。 (フィードバック方法) 授業の中で質問や意見を取り上げ、一緒に考えながら「解」を導き出します。</p> <p>■オンデマンド型による講義となる場合には、成績評価については初回の授業（ガイダンス）を含め、履修生には適宜説明します。</p>				
履修条件	特にありません。				
履修上の注意点	必修ではない選択科目ですが、企業や組織の危機対応の実例について積極的に情報を収集し、自分の意見を論理的に構築したいという意欲のある学生の履修が望ましい。				
授業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td> <p>①授業テーマ ガイダンス ②授業概要 最初に講義の流れと内容、目的、そして到達目標について説明します。 担当教員の実務経験を踏まえて、様々な危機の場面で、企業は何を目的に広報（情報発信）するのか。多くの企業や組織の「広報」と相対してきた経験に基づき、危機管理学科で「企業広報論」を学ぶ意義について説明すると同時に、成績評価の方法についても提示します。（E 1） 加えて現下のコロナ禍という状況を踏まえ、組織（企業）がウィズコロナ、ポストコロナの時代に直面する、もしくはすでに直面している様々な課題について授業の中で適宜扱いながら、危機管理学部生として認識し、理解を深めておくべき問題について考えます。 ③予習（120分） シラバスをよく読み、最近の企業や組織の危機、不祥事にはどのような事例があるのかを調べておく。</p> </td></tr> </tbody> </table>	回	内容	1	<p>①授業テーマ ガイダンス ②授業概要 最初に講義の流れと内容、目的、そして到達目標について説明します。 担当教員の実務経験を踏まえて、様々な危機の場面で、企業は何を目的に広報（情報発信）するのか。多くの企業や組織の「広報」と相対してきた経験に基づき、危機管理学科で「企業広報論」を学ぶ意義について説明すると同時に、成績評価の方法についても提示します。（E 1） 加えて現下のコロナ禍という状況を踏まえ、組織（企業）がウィズコロナ、ポストコロナの時代に直面する、もしくはすでに直面している様々な課題について授業の中で適宜扱いながら、危機管理学部生として認識し、理解を深めておくべき問題について考えます。 ③予習（120分） シラバスをよく読み、最近の企業や組織の危機、不祥事にはどのような事例があるのかを調べておく。</p>
回	内容				
1	<p>①授業テーマ ガイダンス ②授業概要 最初に講義の流れと内容、目的、そして到達目標について説明します。 担当教員の実務経験を踏まえて、様々な危機の場面で、企業は何を目的に広報（情報発信）するのか。多くの企業や組織の「広報」と相対してきた経験に基づき、危機管理学科で「企業広報論」を学ぶ意義について説明すると同時に、成績評価の方法についても提示します。（E 1） 加えて現下のコロナ禍という状況を踏まえ、組織（企業）がウィズコロナ、ポストコロナの時代に直面する、もしくはすでに直面している様々な課題について授業の中で適宜扱いながら、危機管理学部生として認識し、理解を深めておくべき問題について考えます。 ③予習（120分） シラバスをよく読み、最近の企業や組織の危機、不祥事にはどのような事例があるのかを調べておく。</p>				

	<p>④復習（120分）</p> <p>講義内容を確認し、自ら積極的に情報を入手する必要性を理解した上で、受講が必要かどうかを判断する。受講する学生は、ガイダンスで示された予習のテーマ「雪印乳業食中毒事件（2000年）」を調べておく。</p>
2	<p>①授業テーマ 企業や組織の体質が問われるとき ②授業概要</p> <p>企業や組織にとって「広報」の目的とは、情報を発信することを通じて、社会との信頼関係を構築すること。その目的を理解した上で、危機管理広報の典型的な失敗事例とされる「雪印乳業の食中毒事件」（2000年）と「日本大学アメフト部の危険タックル問題」（2018年）を取り上げ、対応の問題点について説明します。（E 1）</p> <p>③予習（120分）</p> <p>講義で取り上げる「雪印乳業の食中毒事件」と「日本大学アメフト部危険タックル問題」について調べておく。</p> <p>④復習（120分）</p> <p>講義で示された広報対応の失敗をよく理解した上で、どうすれば雪印乳業は企業倒産を免れることができたであろうか。広報対応を中心に自分の意見をまとめておく。</p>
3	<p>①授業テーマ 企業や組織にとって「危機」（リスク）とは何か ②授業概要</p> <p>企業や組織にとって何が危機となるのか。最近の様々な企業不祥事などの実例を検証しながら、企業や組織が直面する可能性のある「危機」の幅広さを理解するとともに、事前に様々なそうした危機を見つけだす、いわゆる情報収集するために、企業はどのような手立てを用いているのかについて説明します。（E 1）</p> <p>③予習（120分）</p> <p>講義の準備として、企業にとって何が危機（リスク）となるのか。最近の新聞報道などを調べながらまとめておく。</p> <p>④復習（120分）</p> <p>講義委の内容をよく確認するとともに、危機の「種」を見つけるために行う情報収集活動、いわゆる企業の広報力について、社外、社内に分けてまとめておく。</p>
4	<p>①授業テーマ 危機の種をさがす（リスクに対する予見力を鍛える） ②授業概要</p> <p>企業をはじめ様々な組織にとって、何が危機となるのか。そうした危機の種を予見し、危機を回避する手立てを考え、万一危機が発生した場合には、被害を軽減するためには何をするのか。そうした危機に対する「予見力」と「回避力」そして「被害軽減力」について、広報という観点からどのように捉え、理解しておく必要があるのかについて理解する。</p> <p>担当教員の実務経験を踏まえて、最近の事例を提示しながら検証します。（E 1、I 1、I 3）</p> <p>③予習（120分）</p> <p>講義を理解するために事前提示された事例について調べておく。</p> <p>④復習（120分）</p> <p>自分が関心のある業界や業種、公務員の場合を含め、想定される危機の種を挙げ、回避するため、そして被害を軽減するための手立てを考え、自分の意見をまとめておく。</p>
5	<p>①授業テーマ 現代社会のメディア構造を学ぶ ②授業概要</p> <p>企業は危機対応に際し、新聞やテレビ、雑誌などのリアルメディアとインターネットが融合する現代社会のメディア構造を理解しなければならない。2回目の授業で取り上げた「日大の危険タックル問題」もその一例だが、ツイッター上のつぶやきが社会に大きな影響をもたらしたケースなどを通して、危機管理広報におけるメディア対応について説明します。（E 1、I 1, I 3） 担当教員の実務経験を踏まえて、マスメディアからみたメディア力について指摘します。</p> <p>③予習（120分）</p> <p>「危険タックル問題」について、新聞とネットの情報発信を比べ、情報拡散の経緯について把握しておく。</p> <p>④復習（120分）</p> <p>講義の内容を確認しながら、メディアの特性を踏まえながら危機に備えることの重要性について、事例を提示しながら受け答えできるようにしておく。</p>
6	<p>①授業テーマ 広報にとって最も重要な記者会見について ②授業概要</p> <p>ベネッセの情報流出事件と旅行大手H I S子会社のコロナ支援金不正受給問題などを事例に、記者会見は何のために開くのか、その目的について説明し、記者会見でマスメディアは何を求めているのかについても取り上げます。（E 1）</p> <p>担当教員の実務経験を踏まえて、企業不祥事などにおけるマスメディアの取材はどのような視点からおこなわれるのかについてベネッセなど最近の事例を取り上げながら説</p>

	<p>明します。（E 1）</p> <p>③予習（120分） 講義を理解するためにベネッセの情報流出事件、H I S子会社による不正受給問題について、その内容を調べておく。</p> <p>④復習（120分） 講義内容を確認しながら、記者会見の目的についてしっかりと理解し、「利害関係者」（ステークホルダー）とは何かについてまとめておく。</p>
7	<p>①授業テーマ 残念な記者会見とは ②授業概要 前回で説明したベネッセの情報流出事件をはじめ、記者会見の失敗事例では、どこに失敗の理由があったのかを理解する。授業では記者会見を開くにあたって最も重要な「ポジションペーパー」について、準備する目的とその内容について説明する。（E 1, I 1）</p> <p>③予習（120分） 事前に提示するエアバッグメーカーのタカタなどの事例についてしっかりと調べておくこと。</p> <p>④復習（120分） 次のミニテストに備え、ポジションペーパーを作成できるようにしておく。</p>
8	<p>①授業テーマ ミニテスト（ポジションペーパーを作成する） ②授業概要 これまでの授業で取り上げた雪印乳業食中毒事件、タカタのエアバッグ破裂事故、ベネッセ情報流出事件、日本大学危険タックル問題などを振り返ると同時に、ミニテストで示された事例に基づき、緊急記者会見で用意するポジションペーパーについて作成します。（E 1, I 1, I 3）</p> <p>③予習（120分） これまでの授業を振り返り、記者会見の目的、利害関係者の把握、ポジションペーパーの作成までを整理しておく。</p> <p>④復習（120分） ミニテスト終了後に行うテスト解説をしっかりと振り返り、もう一度、ポジションペーパーを作成し、仕上げておく。</p>
9	<p>①授業テーマ 記者会見の総まとめ ②授業概要 企業が危機に直面し、緊急記者会見を開く場合、その対応次第によって、企業は共感を得る場合もあれば、信用を失墜し、存続が脅かされる事態もあり得る。危機管理学部の学生として、企業広報における記者会見の重要性を最終的に確認し、理解する。（E 1, I 1, I 3）</p> <p>担当教員の実務経験を踏まえて、マスメディアからみた「記者会見」の成功事例と失敗事例について詳細に説明します。</p> <p>③予習（120分） 「ポジションペーパーと何か」について、ネット検索などで情報を収集しておく。</p> <p>④復習（120分） 講義の内容を確認しながら、最近の記者会見の事例について調べておく。</p>
10	<p>①授業テーマ 改正公益通報者保護法（内部通報制度を考える） ②授業概要 企業の不正や不祥事が発覚する要因の一つにメディアに対する内部告発がありますが、組織の自浄作用を促す「公益通報者保護法」に基づく内部通報制度は、通報者に対する様々なハラスメントなど不利益行為が横行し、機能しませんでした。このため、2022年6月から通報者を保護しない企業には罰則が課せられるなど法改正が行われました。法改正の目的を理解するとともに、内部告発及び内部通報の実態について、実際の取材の実例などを示しながら説明します。（E 1, I 1, I 3）</p> <p>③予習（240分） 公益通報者保護法の改正点について、目的と狙いなどを把握しておく。</p> <p>④復習（360分） 講義内容を確認しながら、内部通報制度への期待を込めて、課題を説明できるようにする。</p>
11	<p>①授業テーマ 企業にとって新たなリスクとは ②授業概要 2021年は企業の新たなリスクとして「人権」問題への対応が問われた年でもあった。その傾向は22年も引き継がれ、企業は海外の取引先、原材料の仕入れ先などをチェックし、人権問題を注視する状況が続いている。アパレルメーカーや食品メーカーにおける人権リスクへの対応の実例を説明しながら、企業が社会から求められている責任について考えます。（E 1, I 1, I 3）</p> <p>③予習（120分）</p>

		<p>新疆ウイグル地域の新疆綿（コットン）使用が指摘された「ユニクロ」の事例を調べ、企業の人権対応の難しさを理解しておく。</p> <p>④復習（120分）</p> <p>講義の内容をよく確認しながら、授業で取り上げた企業のHP（ホームページ）を調べ、人権問題への取り組みを確認しておく。</p>
12		<p>①授業テーマ ソーシャルメディア時代の危機管理広報</p> <p>②授業概要</p> <p>ネット革命と呼ばれた「アラブの春」に象徴されるように、ツイッターやフェイスブックといったソーシャルメディア（SNS）の影響力は日増しに大きくなり、企業にとってSNSへの対応は必須でもある。理化学研究所の不正論文問題（2014年）、東京五輪エンブレム撤回問題（2015年）をはじめ、異物混入事件や最近のバイトテロなど企業の危機対応にとってソーシャルメディア対応は必須となっている。ソーシャルメディアの特性を理解するとともに、ネット時代における企業の危機対応の課題、難しさについて説明します。（E1, I1, I3）</p> <p>③予習（120分）</p> <p>ネットでの「炎上」事例を調べて、その特徴と企業の対応についてまとめておく。</p> <p>④復習（120分）</p> <p>講義内容を確認しながら、ソーシャルメディア時代の企業の危機管理について自分の意見をまとめておく。</p>
13		<p>①授業テーマ 官公庁（霞が関）の広報</p> <p>②授業概要</p> <p>失敗すれば存立に直結する企業の危機対応に比べ、省庁など官公庁の広報対応はお粗末で、多くの問題点を抱えている。</p> <p>担当教員の実務経験を踏まえて、公文書の取り扱いを巡る様々な事例などを取り上げ、霞が関の省庁、地方自治体の対応に共通する問題点と背景について説明します。（E1, I1, I3）</p> <p>③予習（120分）</p> <p>最近の中央省庁における不祥事とその対応を把握し、課題と考える点を挙げておく。</p> <p>④復習（120分）</p> <p>講義内容を確認しながら、企業の広報対応と官公庁の広報対応の違いは、なぜ生まれるのか。自分の意見をまとめておく。</p>
14		<p>①授業テーマ 突発事態への対応（緊急記者会見）（企業広報論のまとめ）</p> <p>②授業概要</p> <p>授業内で仕上げのテストを実施します。テーマは突発事態にどう対応するのか。危機の発生から記者会見までを「危機管理対応の責任者」としてどのように現場を仕切る必要があるのかを考え、ソーシャルメディアで拡散される不正確な情報やクチコミのうわさへの対応などを織り交ぜながら、どうすれば企業は、迅速かつ正確な情報発信によって社会的責任を果たし、ダメージコントロールできるかを論述してもらいます。（E1, I1, I3）</p> <p>③予習（120分）</p> <p>これまでの講義ノートや配布資料を振り返りながら、危機に直面した際に必要な広報対応についてきちんと整理しておく。</p> <p>④復習（120分）</p> <p>自分が志望する企業などの広報活動について、危機対応の視点から評価、分析を試みること。できれば業種内の比較を行い、メリットとデメリットを記述しておくことが望ましい。</p>
15		<p>①授業テーマ 2022年の企業不祥事（回顧と展望）</p> <p>②授業概要</p> <p>14回目の授業で実施した仕上げのテストについて、出題意図などを含め解説する。そなほか2022年を回顧し、主な企業の不祥事対応について、問題点と課題を整理し、新たな危機の種などについて説明する。（E1, I1, I3）</p> <p>③予習（120分）</p> <p>就職を希望する、もしくは関心のある業界で起きた不祥事があれば、その不祥事と対応について整理しておく。なければ2021～22年に発覚した企業不祥事について、その傾向を整理しておく。</p> <p>④復習（120分）</p> <p>講義内容を確認して、2022年に発覚した企業不祥事とその後の対応を検証しながら、信頼を回復する手立てについて考えておく。</p>

関連科目

「マスコミュニケーション論 RMGT3575」（2年次前期配当）
 「メディアコミュニケーション論 RMGT3572」（2年次後期配当）
 「企業コンプライアンス論 RMGT3307」（3年次前期配当）

	「企業統治と法 RMGT2353」（3年次後期配当） 「情報倫理 RMGT3574」（2年次前期配当）
教科書	特にありません。
参考書・参考URL	大槻茂『危機管理と広報』（彩流社、2013年） 萩原誠『会社を救う広報とは何か』（彩流社、2014年） 松林薰『新聞の正しい読み方』（NTT出版、2016年） 樋口晴彦『組織不祥事研究』（白桃書房、2012年） 有森隆『巨大倒産』（さくら舎、2017年） 井之上喬『パブリックリレーションズ（第2版）』（日本評論社、2015年） 川村秀樹『クライシス・経営者は何を語るべきか』（経済広報センター、2012年）
連絡先・オフィスアワー	■連絡先 開講時に告知します。 ■オフィスアワー 開講時に告知します。それ以外の時間は、メール等で事前にアポイントメントをとることにより研究室で対応します。
研究比率	■危機管理領域との対応 災害マネジメント10%、パブリックセキュリティ10%、グローバルセキュリティ10%、情報セキュリティ70% ■危機管理学と法学とのバランス 危機管理学80%：法学20%

戻る